

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)の効果検証について(案)

交付対象事業の名称	区分	事業内容	交付期間	実施内容			本事業における重要業績評価指標 (KPI)									自己評価		今後の方針			
							指標			1年目			2年目			3年目			事業の評価	評価理由	今後の方針
				R4年度	R5年度	R6年度				目標	実績	達成状況	目標	実績	達成状況	目標	実績	達成状況			
(1) 公民連携の推進による社会課題解決事業	地方創生推進タイプ	行政が解決すべき課題が複雑化・多様化する中、民間企業等の有する資源やノウハウ、アイデア、創意工夫を市政運営に活かすための公民連携の仕組みを新たに構築する。公民連携の推進により、複雑化・多様化する社会課題に的確に対応するとともに、この仕組みを持続的なものとするため、将来を担う人材の育成にも取り組む。これにより、多様な主体がそれぞれの強みを活かして活躍し、将来にわたり、地域一丸となって社会課題解決に取り組む都市の実現を目指す。	R4～R6年度	1 民間企業等との公民連携の推進 (1)「公民連携窓口」及び「公民交流フィールド」の創設 ア「公民連携窓口」の創設 イ「公民交流フィールド」の創設 (2)「公民連携ポータルサイト」の開設・運営 2 社会課題解決人材の育成 (1)学生の社会課題解決プログラムの構築 (2)学生による企業の社会貢献活動等の発信 (3)事業広報及び関係者との成果等の共有	1 民間企業等との公民連携の推進 (1)「公民連携窓口」及び「公民交流フィールド」の運営 ア「公民連携窓口」の運営 イ「公民交流フィールド」の運営 (2)「公民連携ポータルサイト」の運営 2 社会課題解決人材の育成 (1)学生の社会課題解決プログラムの推進 (2)学生による企業の社会貢献活動等の発信 (3)事業広報及び関係者との成果等の共有	1 民間企業等との公民連携の推進 (1)「公民連携窓口」及び「公民交流フィールド」の運営 ア「公民連携窓口」の運営 イ「公民交流フィールド」の運営 (2)「公民連携ポータルサイト」の運営 2 社会課題解決人材の育成 (1)学生の社会課題解決プログラムの推進 (2)学生による企業の社会貢献活動等の発信 (3)事業広報及び関係者との成果等の共有	①	公民連携提案窓口を通じて実現した公民連携事業の件数(実証実験含む)	60	67	目標値を達成	75	89	目標値を達成	90	77	目標値の7割以上達成	地方創生に相当程度効果があった(一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合)	KPI①を除き、目標を上回る実績を上げており、社会課題解決につながる連携の増加や社会課題解決へのさらなる意識醸成につなげられた。 KPI①については、提案件数は前年度と比較すると増加したものの、直ちに実現に結び付くものが少なかったため。	事業の発展(事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる))	3か年の計画通り事業を完了した。今後はさらなる連携の増加や社会課題解決への意識醸成を進めるため、より効果的な事業の進め方を検討していく。
							②	公民連携フィールドの新規企業登録数	200	88	目標値の達成は5割未満	50	87	目標値を達成	50	96	目標値を達成				
							③	公民連携ポータルサイトのアクセス件数	10,000	43,529	目標値を達成	12,500	78,824	目標値を達成	15,000	108,546	目標値を達成				
							④	社会課題解決人材育成事業参加者数(学生・大学・地域)	100	127	目標値を達成	120	148	目標値を達成	150	218	目標値を達成				
(2) 戦略的人材マネジメントによる名古屋圏域の活性化	地方創生推進タイプ	新しい生活様式への対応が求められる中、中小企業が最適な人材を確保し続けるため、企業が経営戦略と人材戦略を連動させ、経営戦略を実現する重要な要素である「人材」を戦略的にマネジメントする能力を向上させる取り組みを実施する。これにより、地域雇用の受け皿である中小企業が魅力的な企業として成長するとともに、新たな雇用やしごとを創出し、東京圏からの人材の流入促進及び若者の東京圏への転出抑制に寄与し、本市が名古屋圏域の人口ダム機能としての役割を果たすとともに、将来にわたり圏域全体の持続的な成長を目指す。	R4～R6年度	【採用ブランディング支援】 ・採用ブランディングに対する意識高揚を図るセミナー、具体的な導入手法を学ぶワークショップを開催 ・自社の強み・価値の分析、求人像の明確化、発信内容・発信方法の選定等、採用ブランドの策定に係る専門家による伴走支援を実施 【課題解決型人材活用支援】 ・副業・兼業人材等をはじめとする多様な人材の活用についての意識啓発セミナーを開催 ・外部人材とのマッチングや伴走支援を実施 ・支援企業にかかる事例報告会を開催 【多様で柔軟な働き方導入支援】 ・多様で柔軟な働き方の制度導入プロセスや具体的な有効活用事例等を紹介する意識啓発セミナーを開催 ・制度導入や採用・定着に課題を抱える市内中小企業に対し助言等を行う専門家派遣を実施	【採用ブランディング支援】 ・採用ブランディングに対する意識高揚を図るセミナー、具体的な導入手法を学ぶワークショップを開催 ・自社の強み・価値の分析、求人像の明確化、発信内容・発信方法の選定等、採用ブランドの策定及び活用に係る専門家による伴走支援を実施 【課題解決型人材活用支援】 ・副業・兼業人材等をはじめとする多様な人材の活用についての意識啓発セミナーを開催 ・外部人材とのマッチングや伴走支援を実施 ・支援企業にかかる事例報告会を開催 【多様で柔軟な働き方導入支援】 ・多様で柔軟な働き方の制度導入プロセスや具体的な有効活用事例等を紹介する意識啓発セミナーを開催 ・制度導入や採用・定着に課題を抱える市内中小企業に対し助言等を行う専門家派遣を実施	【採用ブランディング支援】 ・採用ブランディングに対する意識高揚を図るセミナー、具体的な導入手法を学ぶワークショップを開催 ・自社の強み・価値の分析、求人像の明確化、発信内容・発信方法の選定等、採用ブランドの策定及び活用に係る専門家による伴走支援を実施 【課題解決型人材活用支援】 ・副業・兼業人材等をはじめとする多様な人材の活用についての意識啓発セミナーを開催 ・外部人材とのマッチングや伴走支援を実施 ・支援企業にかかる事例報告会を開催 【多様で柔軟な働き方導入支援】 ・多様で柔軟な働き方の制度導入プロセスや具体的な有効活用事例等を紹介する意識啓発セミナーを開催 ・制度導入や採用・定着に課題を抱える市内中小企業に対し助言等を行う専門家派遣を実施	①	本事業を通じた新規雇用者数	13	22	目標値を達成	36	126	目標値を達成	36	700	目標値を達成	地方創生に非常に効果的であった(全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合)	全てのKPIについて目標を上回る実績を上げた。	事業の発展(事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる))	予定どおり事業を完了した。今後も引き続き中小企業の人材確保を支援するため、令和7年度からは、従来の「中小企業人材確保相談窓口」に加え、社会保険労務士などの専門家を派遣して伴走支援を行う「中小企業人材確保伴走支援事業」を新たに実施していく。
							②	企業向けセミナー等参加者数	170	222	目標値を達成	200	295	目標値を達成	170	233	目標値を達成				
							③	個別支援企業数	30	30	目標値を達成	40	40	目標値を達成	30	30	目標値を達成				

↑ 令和6年度

目標値を達成
目標値の7割以上達成
目標値の5割以上達成
目標値の達成は5割未満

—

地方創生に非常に効果的であった(全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成 事業の継続(計画どりに事業を継続する)
地方創生に相当程度効果があった(一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概 事業の発展(事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる))
地方創生に効果があった(KPI達成状況が芳しくなかったものの、事業開始前よりも事業の改善(事業の効果が不十分であったことから見直し(改善)を行う(または行った))
地方創生に対して効果がなかった(KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは: 事業の中止(継続的な事業実施を予定していたが中止する(または、した))
事業の終了(当初予定通り事業を終了する(した))

交付対象事業の名称	区分	事業内容	交付期間	実施内容			本事業における重要業績評価指標 (KPI)									自己評価		今後の方針		
							指標	1年目			2年目			3年目			事業の評価	評価理由	今後の方針	今後の方針の理由
				R4年度	R5年度	R6年度		目標	実績	達成状況	目標	実績	達成状況	目標	実績	達成状況				
(3) 中小企業によるグリーン・イノベーション構築促進事業	地方創生推進タイプ	地域雇用の受け皿である中小企業者において、環境課題を踏まえた事業活動、新商品・サービスの創出等のビジネス展開イノベーション力を向上させ、魅力的な企業として成長を促しつつ、雇用の受け皿となる中小企業者の維持発展を支援し、市民・顧客へアピールすることで、産業人材の流出抑制及び地域の産業の活性化を図る。	R4～R6年度	・温室効果ガス排出削減モデル事業者の選定・指導 ・カーボンニュートラルに向けた新商品・サービス開発支援 ・カーボンニュートラルに向けた普及啓発と中小企業の取組の情報発信の準備等 ・産学官金連携による会議の設置	・温室効果ガス排出削減モデル事業者の選定・指導 ・カーボンニュートラルに向けた新商品・サービス開発支援 ・カーボンニュートラルに向けた普及啓発と中小企業の取組の情報発信の準備等 ・産学官金連携による会議の設置	・温室効果ガス排出削減モデル事業者の選定・指導 ・カーボンニュートラルに向けた新商品・サービス開発支援 ・カーボンニュートラルに向けた普及啓発及びビジネスマッチング促進事業 ・産学官金連携による会議の設置	① 本事業による専門家の指導を受けた企業による環境対応や環境に配慮した新商品・サービスの開発等のイノベーション創出件数	3	3	目標値を達成	4	7	目標値を達成	5	7	目標値を達成	地方創生に非常に効果的であった(全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合)	全てのKPIについて目標を上回る実績を上げており、SBT認定を取得した中小企業の増加や脱炭素経営の理念に基づく新商品開発などの取組につながった。	事業の終了(当初予定通り事業を終了する(した))	事業開始から3年が経過し、当地域でもSBT認定を取得するなど、中小企業による環境対応への機運は上昇しており、一定の役割を果たしたものと考えている。世界的な気候変動対策や、国の動向を注視しながら、新たな施策を検討する際には、より効果的な支援につながるよう今回の取組みを活かしていく所存である。
② セミナーに参加した延べ参加者数	150	298	目標値を達成	150	227	目標値を達成	0	0	—											
③ 本事業により、新事業進出に結びついた参加企業の新規雇用者数	1	4	目標値を達成	7	13	目標値を達成	10	11	目標値を達成											
(4) 自動運転バス導入検討プロジェクト	地方創生推進タイプ	名古屋市内北東部の基幹的な公共交通として機能しているガイドウェイバス志段味線(愛称:ゆとりーとライン)は、車両の前後輪に取り付けた案内装置の誘導で走る仕組み(ガイドウェイバスシステム)となっており、高架部では案内装置がレールの内側に沿って正確に進行することから、ハンドル操作が不要な軌道系交通システムであり、運行開始から20年以上の実績を有しているが、本市以外にガイドウェイバスシステムの導入都市がなく、交通システムの継続が困難な状況となっている。 本事業では、このガイドウェイバスシステムから自動運転バスに転換するために必要な技術面や法制度への整合化について検討していくものである。この取組は、特殊な機械装置に依存する本市にのみ適用できるシステムではなく、どこにでも展開できる汎用的なデジタル基盤を実装することを目指す。	R4～R6年度	自動運転バス導入計画の策定 (1)システム全体に関する検討: ・安全性に関する評価 本市の現行のガイドウェイバスシステムは、路線バスに機械装置を取り付けて、レールに誘導されてハンドル操作が自動化されており、一般的な道路に比べてやや狭い空間を走っている。 これを自動運転バスに転換するとき、機械装置により実現している信頼性と安全性を自動運転技術により代替させることになるため、システム全体の安全性の目標を設定し、この目標を達成するための技術的な解決策について検討した。 (2)機能・性能要件の検討: ・機能・性能要件の検討 自動運転技術の開発に携わる自動車メーカーとの連携により、自動運転バスに必要な機能や性能の要件や、2年目の実験走行時に重点的に検証する必要がある項目について整理した。	実験走行及び実験結果の評価及び普及啓発 (1)重点項目を中心とした実験走行及び実験結果の評価 ・自動運転技術では①自車の位置を推定し、②①の結果を使い事前に設定した走行軌跡をトレースするために必要なアクセル・ブレーキの操作量を計算し、③自車が移動するという、サイクルを繰り返している。 令和5年度は①に重点を置いて、複数の自車の位置推定の方式を使って比較する実験を実施した。 実験走行は、国総研の試験走行路にゆとりーとライン高架区間の曲線部を模擬的に再現し、受注者から借用した自動運転バスを走行させて運転精度に関するデータを取得し評価した結果、自車位置の推定は高い精度が出ていたが、③の移動結果については、いずれの方法も目標軌跡に対して少ないブレが生じていることが判明した。このため、運用環境に即した専用の車両を用意して②を作りこむ必要があることを認識した。 ・普及啓発 市公式ウェブサイトを活用し、検討内容や実験についての情報発信を行った。	仕様設計の作成 ガイドウェイバス高架をバス専用道に改修した空間を走行する自動運転バスにガイドウェイバスと同等の機能・性能の要件が必要かについて、自動運転システム開発企業や、現行の運行事業者、学識経験者、中立的な第三者機関などの協力を得て検討を進め、仕様設計をとりまとめた。 ガイドウェイバス高架軌道の自車位置推定の実験 ガイドウェイバス高架上で、自動運転車が自車の位置を推定する手法はどの手法がもっとも適しているか調べるために、複数の自己位置推定方法を搭載したガイドウェイバス軌道内を最高速度60kmで走行できるガイドウェイバス作業車を走行させて、データを比較検証した。 この結果、ガイドウェイバス高架上では自動運転車に広く使われているLiDAR(レーザー測距器)を使う方式や衛星測位システムよりも、地上に据えた磁気マーカーを磁気センサーで読み取る方式のほうが適していることを確認し、仕様設計に反映させた。	① 本事業に関わったデジタル人材の人数	15	19	目標値を達成	10	13	目標値を達成	10	11	目標値を達成	地方創生に相当程度効果があった(一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合)	ガイドウェイバスへの自動運転技術導入に関する検討にあたり、複数の自動運転システム開発事業者や、アカデミックの研究者の参画を得ることで、本事業に関わるデジタル人材の質が向上した。	事業の発展(事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる))	本事業では現行のガイドウェイバスを自動運転車に転換することを目標に据えて、主に車両について検討を進めてきたが、3年目の仕様設計の検討のなかで、公共輸送システムを構築するという観点が必要であることを認識し、仕様設計では、自動運転バスに止まらず、利用者の利便性(所要時間・運行頻度・料金・乗り心地等)、地上に設置する装置、システムの運用に従事する人のタスク、事業採算性に配慮した経営計画などで構成された公共輸送システムの方向性を示した。これを受けて、本補助事業を2年間延長し、公共輸送システムの全体設計を行うこととする。
② 普及啓発ウェブサイト閲覧回数	0	0	—	3,500	1,848	目標値の5割以上達成	4,000	6,108	目標値を達成											
③ ゆとりーとライン沿線の小学校区の人口※増加人数	640	2,078	目標値を達成	640	442	目標値の5割以上達成	640	166	目標値の達成は5割未満											

交付対象事業の名称	区分	事業内容	交付期間	実施内容			本事業における重要業績評価指標 (KPI)									自己評価		今後の方針	
							指標	1年目			2年目			3年目			事業の評価	評価理由	今後の方針
				R4年度	R5年度	R6年度		目標	実績	達成状況	目標	実績	達成状況	目標	実績	達成状況			
(5)なごや農業「まるっと支援」事業～地元農産物等を活用した観光推進～	地方創生推進タイプ	本市の地元農産物を貴重な観光資源としてその価値を見直し、観光客が楽しめる観光コンテンツとして効果的に打ち出すことにより、本市ならではの魅力・強みを活かした戦略的な観光施策の推進を図る。さらに、本市の観光コンテンツを充実させることは、本市を基点とした広域観光の振興にも結び付くと期待できることから、「なごやめし」の普及促進の取り組みを通じて、名古屋大都市圏の観光面における成長を牽引し、観光交流の推進によるにぎわいあふれるまちの実現を目指す。	R4～R6年度	【1. 名古屋コーチンブランド力強化事業】 名古屋コーチンの消費拡大に向けた支援、効果的な広報等に関する手法を検討するとともに、関係機関と連携した協議会を運営 【2. ブランド化支援事業】 地元農産物を活用した料理を提供する施設の開拓や土産品等の製品開発を促進するため、生産者と事業者のマッチングを実施。あわせて農産物を出荷する仕組みを構築し試験的に運用。 【3. ICTを活用した支援事業】 ICTを活用した支援事業を展開するため、農に関する総合的な情報発信を行うためのウェブサイト構築。	【1.名古屋コーチンブランド力強化事業】 名古屋コーチンを使用したメニューコンテストや、他都市プロモーションを実施するとともに、他団体と連携した協議会による年間を通じたPR活動を実施。 【2.ブランド化支援事業】 地元農産物を活用した料理を提供する施設の開拓や土産品等の製品開発を促進するため、生産者と事業者のマッチングを実施。あわせて農産物を出荷する仕組みを構築し試験的に運用。 【3. ICTを活用した支援事業】 前年度に構築したウェブサイトにおいて、地元の農産物等の情報を掲載し、広く市民へ情報発信する。	① 観光客・宿泊客動向調査における、本市を訪れた人のなごやめしの喫食体験割合(過去5年以内)※増加割合	3.3	-3.7	目標値の達成は5割未満	6.6	1.3	目標値の達成は5割未満	9.9	—	—	地方創生に相当程度効果があった(一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合)	①なごやめし喫食体験割合については、測定手法が変更されたため、実績値が測定不能となったものの、名古屋を訪れた際、「なごやめし・食べ歩き」を経験した人の割合が68.6%となっており、一定の効果がみられた。 ②名古屋コーチンの月平均消費量については、PR活動を継続して実施し、目標をほぼ達成することができた。 ③マッチング商談会については、5農業者、11事業者が参加し交流を行った。その結果、10件マッチングし、交流会を契機に新たな販路が開拓された。 ④情報サイトの閲覧数については、目標数字には未達ではあったが、多様な農に関する情報を掲載し、一定の閲覧者を確保した。	事業の継続(計画どおりに事業を継続する)	概ね事業効果がみられたため、適宜手法の見直しを行いながら、事業内容を継続する。
② 名古屋コーチンの月平均消費量(t)	166	170	目標値を達成	176	182	目標値を達成	186	183	目標値の7割以上達成										
③ 本事業を通じた生産者と事業者のマッチング件数	0	0	—	1	1	目標値を達成	3	10	目標値を達成										
④ 情報サイトの閲覧者数(セッション数)	0	0	—	0	0	—	100,000	71,712	目標値の7割以上達成										

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)の効果検証について(案)

交付対象事業の名称	区分	事業内容	交付期間	実施内容			本事業における重要業績評価指標 (KPI)									自己評価		今後の方針			
							指標	1年目			2年目			3年目			事業の評価	評価理由	今後の方針	今後の方針の理由	
				R5年度	R6年度	R7年度		目標	実績	達成状況	目標	実績	達成状況	目標	実績	達成状況					
(6) 外国企業誘致促進によるビジネスイノベーション加速化事業	地方創生推進タイプ	前身事業である「スタートアップ海外展開及び海外スタートアップ協業促進によるビジネスイノベーション加速化事業」を深化・高度化させ、名古屋市、愛知県、県市中小企業支援機関にさらに地域の大学を構成員として加えた支援体制(コンソーシアム)を組織し、当地域への進出を検討する外国企業等に対し、進出を促進する支援を行う。さらに、外国企業の進出を加速するとともに地域企業等のオープンイノベーションを促進するため、当地域の企業に加え、大学や研究機関とのマッチング等の場を提供することで、当地域の経済力や魅力向上を図っていく。	R5～R7年度	・相談窓口の設置 ・オンラインセミナーの開催 ・進出有望な外国企業等の伴走支援、招へい(メンタリング、ビジネス講座、国内展示会視察、ピッチイベントへの参加等マッチング支援) ・マッチング支援(オンライン商談会の設置)	・相談窓口の設置 ・オンラインセミナーの開催 ・進出有望な外国企業等の伴走支援、招へい(メンタリング、ビジネス講座、国内展示会視察、ピッチイベントへの参加等マッチング支援) ・マッチング支援(オンライン商談会の設置)		①	当事業を通じて愛知県・名古屋市へ進出した外国企業等の進出件数	4	0	目標値の達成は5割未満	4	0	目標値の達成は5割未満	4			地方創生に相当程度効果があった(一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合)	一部を除くKPIについて目標を上回る実績を上げており、愛知県・名古屋市への外国企業誘致を促進することができた。	事業の継続(計画どおりに事業を継続する)	予定どおり事業を完了した。引き続き、愛知県等関係機関と連携して伴走型支援や当地域のものづくり企業等とのビジネスマッチング等を着実に実施し、企業誘致に繋げていく。
②	当事業を通じて愛知県・名古屋市への進出意向が高まった外国企業等の数	4	6	目標値を達成	6	6	目標値を達成	8													
③	セミナーや及び商談会への参加者数	90	98	目標値を達成	120	425	目標値を達成	150													
④	外国企業誘致ウェブページ(県・市)の総閲覧数	2,400	3,775	目標値を達成	3,600	4274	目標値を達成	4,800													

↑ 令和6年度